

## 調査論に関する参考資料（11）

芳賀寛

はじめに

- 1 統計方法, 統計対象, 統計目的, 統計結果
- 2 蜷川統計学における2つの集団（大量と解析的集団）
- 3 2つの集団論をめぐる誤解
- 4 2つの集団論に対する批判①（大量理論の吟味）
- 5 2つの集団論に対する批判②（解析的集団に係る問題）
- 6 補遺

はじめに

前回までの本資料では、第2次世界大戦後の日本における社会科学としての統計学（以下、社会統計学）の生成、発展過程で最も重要な研究者の1人である、内海庫一郎（以下、内海）の社会統計方法論<sup>1)</sup>について、統計調査に直接関連する論考をとり上げた<sup>2)</sup>。

- 1) 内海庫一郎（1962）『科学方法論の一般規定からみた社会統計方法論の基本的諸問題』（北海道大学博士学位論文）、同（1975）『社会統計学の基本問題—現代統計学批判—』北海道大学図書刊行会。これら2つの文献の異同、関連については、内海（1975）の「はしがき」および「あとがき」を参照。
- 2) 芳賀寛（2021）「調査論に関する参考資料（9）」『経済学論纂』62-1・2・3、同

内海の社会統計方法論とは、社会現象の研究に用いられる統計数字の生産・加工（消費）の特殊な研究的実践（以下、研究実践）を研究対象とする科学を意味する<sup>3)</sup>。統計的实践とも称されるこの研究実践に要請される諸規定の解明、すなわち統計の作り方、見方、使い方に係る諸規定を明らかにすることが、この科学（社会統計方法論）の目的とされる<sup>4)</sup>。博士学位論文『科学方法論の一般規定からみた社会統計方法論の基本的諸問題』において内海は、社会統計方法論の全構造の結節

（2022）「調査論に関する参考資料（10）」『経済学論纂』63-1・2。

- 3) 統計数字の生産・加工（消費）の特殊な研究的実践に係る過程のうち、統計調査過程について内海は「統計数字が生成してくる過程、統計調査者からみれば統計数字を生産する特定の認識＝研究実践の過程」であるとする（内海（1962）136頁）。この点については、今日の社会情報としての統計の生産に係る階層性（内海による「統計調査の社会（関係）性」と重なる側面もある）の吟味、検討も必要になるだろう。
- 4) ここで内海は、研究実践としての統計的実践の過程そのものを、その個々の具体的事例について研究することが最も重要なのだが、統計的実践過程を何らかの意味で反映、分析した各種統計学体系、諸学説が既にあるので、その批判的検討、学説史研究の意義も指摘している。同上、1-2頁。

点に当たる4つの問題——①統計学の学問的性質の問題、②統計対象＝集団の問題、③統計調査の問題、④統計系列特に時系列の問題——を論じた<sup>5)</sup>。これらのうち、第3の問題（統計調査の問題）をめぐって内海は、特に蜷川虎三（以下、蜷川）の社会統計方法論＝蜷川統計学における大量観察法＝統計の信頼性と正確性の理論を、認識過程の一般理論に照らして吟味、再考し、統計調査の基礎である被調査者の知識の生成過程、感性的認識の重要性にも改めて論究した。

今回の本資料では、蜷川統計学における統計調査論にも深く繋がる統計対象＝集団論に対する内海の批判的研究に着目したい。すなわち、社会統計方法論の全構造の結節点に当たる第2の問題に係って内海が行った考察内容について、筆者なりの見出しを挿入し、多少の変更も行いながら、整理、確認し、若干の評釈も加えてみる<sup>6)</sup>。

5) 同上、5-6頁。なお、「統計的法則」の問題が残されているが、全面的考察を行い得るまでには至らなかったことが追記されている。

6) 前稿までと同様に筆者が直接の考察対象とする内海（1962）の全体構成〔目次〕は、次のとおりである（ただし、原著の目次における章番号等は主に漢数字だが、本資料では原則として算用数字に変更表記する）。序章 本稿における問題と解答の要点、第1章 社会統計学の学問的性質に関する研究、第2章「統計対象」＝「統計集団」論について、第3章 統計調査について、第4章 弁証法の諸法則と統計系列一時系列について、補論Ⅰ 弁証法と蜷川統計学についての一考察、補論Ⅱ 統計方法とその使用方法への客観弁証法の導入について、今回の本稿で主に対象とするのは、第2章「統計対象」＝「統計集団」論について、であり、1 予備的考察、2 2つの集団の問題、3 2つの集団の理論、4 2つの集団の理論に対する誤解、5 2つの集団の理論の批判（1）大量理論の吟味（2）解析的集団の問題、から構成される。なお、内海（1962）の第2章

## 1 統計方法、統計対象、統計目的、統計結果

### A 大橋隆憲の所説

➤（97-98頁）大橋隆憲（以下、大橋）は、「統計学＝社会科学方法論説の擁護——ドゥルジーニン批判の吟味」における「私見の要約」を示すくだりで、統計学、統計方法、統計等について次のような定義を与える<sup>7)</sup>。本考察が扱う問題の統計学上の位置を明らかにするには、まずそれを引用しておくことが便利であろう。

（1）統計学の研究対象は統計方法である。

（2）統計方法とは、社会認識の目的の下に、統計対象を統計結果としてとらえる過程の方法的諸規定の特殊な結合形態である。統計方法は統計対象と統計目的によって規定される。

（3）統計対象（統計方法の成立基盤である統計方法の適用対象）は、社会集団の運動過程

は、内海（1975）の「第2章 統計の対象について 第1節 統計の対象と集団論」に改訂収録される（第1節はさらに、1 集団論の意義、2 2つの集団（「大量」と「解析的集団」）の問題、3 2つの集団の理論、4 2つの集団の理論に対する誤解、5 2つの集団の理論の批判、から成る）。それゆえ本資料では、内海（1975）第2章の「第1節 統計の対象と集団論」も参照しつつ、内海（1962）の内容を整理、確認することにした。また、各々の原著では敬称（氏）が付されているが本資料では敬称を全て省略し、さらに類出する「われわれ」については原則として「私」（＝内海）に変更する。

7) 大橋隆憲（1957）「統計学＝社会科学方法論説の擁護—ドゥルジーニン批判の吟味—」『北海道大学 経済学研究（松岡孝児教授追悼号）』12。同（1961）「ソヴェト統計理論の方法論的性格—N・K・ドゥルジーニン批判の吟味」『現代統計思想論』有斐閣、63-64頁。

(社会集団過程または社会集団現象と略称)である。

(4) 統計目的 (統計方法の適用目的) は、社会の具体的・数量的認識目的という以上に、一般的に規定することは困難である。ただし、統計主体のおかれている立場と条件によってその課題が異なるからである。

(5) 統計結果 (統計方法の適用結果) は一般に統計とよばれる。統計はその生産過程たる統計方法過程の段階経過によって加工度と性格を異にする。…… (中略) ……しかし、統計結果は統計対象を反映すべきものであるが、統計対象から独立であり、統計対象なしにも存在しうる。ここに統計結果が統計対象と無関係に、単なる数値として、ひとり歩きしうる必然性があり、社会認識を誤らしめうる必然性がある。

この大橋の所説——ちなみに、これには技術論的ランダム・サンプリング派の津村善郎 (以下、津村)<sup>8)</sup>も賛成であるらしいが——にはいくつかの問題がないわけではない。しかし、それはそれとして、私もまずこの諸定義から出発することにする。

## B 内海の見解

➤ (98-99頁) 大橋の所説によると、研究の必要上統計方法を成立せしめるものが、まさに統計対象であり、したがってまたその方法が一応固定化された形態をもつに至るや、統計対象は逆に統計方法の適用対象となる、と考えられているごとくである。統計対象は社会集団の運動過程 = 社会集団過程 = 社会集団現象と呼ばれる。ちなみに、ジー・ジェク = 杉栄<sup>9)</sup>では大量現象と大量の差別が

強調され、①大量現象は動大量のみに関係する、②大量現象という場合は一定の変化性が思惟せられる、③多くの大量を包括するところの複合的社会大量現象がある。ゆえに、大量現象の用語を拒否すべきであるとする。私見はこれとは全く反対に、大量の現象性の確認こそ、統計解析を単なる現象の要約にすぎぬものから脱却させる道であると考える。厳密には大量現象過程というべきであろう。ただしそれは (i) 現象であり (ii) 過程であるからである。これは単なる言葉のせんさく以上の問題である。

➤ (99頁) 次に大橋は、統計目的を統計方法規定の他の一因子として独立させている。しかし、有田正三 (以下、有田) にしたがって「目的」を意識に内在化された対象と考えれば——社会統計学派にしたがって、記述目的と法則探求目的の区別が、この場合考慮されているとしても——それもまた、対象の性質によって第1次的には規定されざるを得ない<sup>10)</sup>。ゆえに統計方法が研究対象として取り扱われる限り、統計対象 = 大量の一般および特殊な性格分析が、統計方法論の問題の基礎に横たわることになる。ただしそれは、まず現に与えられているいわゆる統計方法との関係において、それを規定するという事情に視野を定めて考察される必要がある<sup>11)</sup>。

## C 統計対象 = 集団と統計方法——大数法則との関連

➤ (100頁) 統計学における通説——例えば、わが国の統計局官僚のベテランであった森数樹——によれば、統計調査において同種個別事例が数えあげられるのは大数観察の必要によるもので、だから統計対象はいつも必ず集団 (個体が2つでも

8) 津村善郎 (1954)『調査の話』東洋経済新報社、同 (1956)『標本調査法』岩波書店。

9) 杉栄 (1940)『理論統計学研究』立命館出版部、303頁以下。

10) 有田正三 (1959)「統計学の学問的性格への一つの歴史的接近」『彦根論叢』58。

11) 以上の下線は全て引用者 (芳賀) が挿入した。

よいが、1つではいけない)であり、かつ統計調査は大数観察=大数法則をその理論的基礎として予想するという。戦後の日本の総理府統計局を象徴する森田優三(以下、森田)も同意見であることは、森田の著書<sup>12)</sup>などによっても明らかである。森田は「大数法則はこの集団現象の秩序の構造を説明する命題」として評価され、その篇別構成のはじめに位置づけられている。

➤ (100-101頁)しかるに、この集団と大数法則の平和的共存は、必ずしも安定的ではない。この両者の乖離は、社会統計学派においてはマイヤー以来の問題である。マイヤーは大数法則の考え方が統計科学の形成に大いに影響し、統計学最近の傾向の興隆を根本的に促進させたことを認め、度をすこしてまでその事に心を奪われてはならない、量が多すぎる場合には、社会の状態や現象の眞の姿を認識するために必要な差異さえ平準化されてしまい、ケトレーの「平均人」のような過重評価に陥ることを戒めている<sup>13)</sup>。なお、マイヤーと同時代の方法論者としてマイヤーと対立する立場にあるリューメリン<sup>14)</sup>の統計対象＝「集合概念」の論理的位置づけも、大数法則とは何ら関係をもたぬことに注目しなければならない。

➤ (101頁)マイヤー、リューメリン以後、特にジーゼク、フラスケンパーの段階において、ドイツ社会統計学派はその統計利用論を展開するに至る。その場合、この学派は、社会科学における

研究実践の経験から自主的に統計利用の手続き論を展開し得ず、自然科学、特に生物学的領域を故郷とする数理統計学的成果の受容と摂取の道へ進む。しかもなお、その現段階的代表者とみなされるべきフラスケンパーですら、統計集団を「同種の、しかし変化する単位の総体」と定義するさいに、「しばしば集合対象(Kollektivgegenstand)」という表現も使われる。しかし厳密にいうと、集合対象は統一的な集団、それゆえに大数法則が厳密に適用できる集団という特別な場合を意味する」として、統計集団と大数法則の間隙を明示している<sup>15)</sup>。プリントの特徴づけ<sup>16)</sup>にしたがえば、フラスケンパーの所論の2つの支柱は(1)数論理と事物論理との併行主義と(2)認識目標の二元論にあるが、後者はまさにこの大数法則の妥当性の制限によって基礎づけられている。

➤ (102頁)他方において、数理統計学派の統計対象論においては、大数の法則こそまさに統計学における根幹たるものである。私はソ連数理派の代表者ネムチーノフの大数法則観に関する見解の変遷を吟味したが、この傾向は何もソ連に独特なものではなく、ほとんど全ての数理派(いわゆる数理統計学派を含めて)の根本的特徴をなすものである。集団即大数法則というところに、この学派の特徴があるといつてよいであろう<sup>17)</sup>。

➤ (102-103頁)この2つの傾向の統計対象の規定から、2つの内容的に全く相異なる統計方法が

12) 森田優三(1948)『統計学汎論』日本評論社、24頁。

13) Mayr, G. v. (1895) *Statistik und Gesellschaftslehre*, Bd. I. (大橋隆憲訳(1943)『統計学の本質と方法』小島書店、469頁以下)。

14) Rümelin, G. v. (1863) „Zur Theorie der Statistik“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft* (権田保之助訳(1942)「統計学の理論に就て」大原社会問題研究所『統計学古典選集第5巻』栗田書店)。

15) Flaskämper, P. (1949) *Allgemeine Statistik*, 2 Aufl., R. Meiner (大橋隆憲・足利末男訳(1953)『一般統計学：統計学綱要 第1部』農林統計協会)。

16) Blind, A. (1952) „Die neue Entwicklungsrichtung der sozialwissenschaftlichen Statistik“, *Zeitschrift für die gesamte Staatswissenschaft*, Bd. 108, H. 3.

17) 内海(1962)では、この叙述の後に北川敏男(以下、北川)への批判が続く。

成立する。その1つは、統計調査の技術論を中心とするもので、マイヤー、ジーゼクからムエラーに至って、その極限に達する。ムエラーによれば、統計学は社会大量現象の数字的記載の手続方法の学問なのであり、したがっていわゆる統計学的研究をもってなお統計学を組織構成する内容とするごときことはあり得ない<sup>18)</sup>。他方において、ボーレー、ユール、アフタリオンでは、ムエラー的課題は消滅する。例えば、アフタリオンにおいてその『教程』は第1部で統計解析法を、第2部で統計的法則を、第3部では景気予測の諸問題を、という構成をとっている<sup>19)</sup>。つまり、統計的方法=大数観察の方法こそ、その統計学の主題なのである。イギリスにおけるボーレー、ユールの後継者であるアレン、ケンドールにおいても同様である。特にケンドールの講演「統計的接近」は——プリントによって英米数理派の事物論的反省の証拠として引用されたといえ——、この学派の「哲学」を明示したものと興味深い<sup>20)</sup>。

## 2 蜷川統計学における2つの集団（大量と解析的集団）

### A 2つの集団の抽出

➤ (103-104頁) 2つの統計方法がそれぞれ、いわば断りなしに前提する統計対象に関する考え方を、それらの統計方法における「集団」の問題の仕方の区別から抽出したことは、蜷川の学問的功績に属する。有澤廣巳（以下、有澤）はこのことを評価して、「蜷川教授は『存在たる集団』と『意識的に構成された集団』とを截然として区別

し、前者のうちその存在が社会的に規定された集団をとくに他の集団と区別する意味で大量という。これに対して後者を解析的集団とよび、それを対置することによって統計学（方法）の特殊な規定を下そうとしたことは、教授の貢献である」と述べている<sup>21)</sup>。ただし、ここで有澤は、この2つの集団の抽出が相互にほとんど一致することのない2種類の統計方法を前提していることを指摘していない。蜷川による2つの集団——これを北川はマッセとコレクティブと呼ぶ——の析出過程を要約・検討してみることにしよう。

### B 統計によって語られるものは何か——内海の問題提起

➤ (104頁) 相異なる立場のいかなる統計学者についてみても、統計を *Massenerscheinungen* (mass phenomena 集団現象) の数量的記載結果とすることに異論はないようである<sup>22)</sup>。ここでは、統計の集団反映性が自明の理として前提されている。私はこれに全面的に同意することができない。このことは、行論のうちに示される。そこでまず、形式的論議をさけて、この集団が実質的内容的に何を反映しているか、学者が統計と集団をいかに関係せしめたか、すなわち統計をして集団をいかに語らしめようとしたかが問題にされる必要が生じる。

### C 従来の統計対象=集団論に対する蜷川の評価

➤ (105頁) 蜷川によれば、従来の統計学における集団の問題の仕方は少なくとも2通り（以下の(a)および(b)）をみることができる。(a) 悉皆大量観察を前提、想定する集団「この派の統計

18) Moeller, H. (1928) *Statistik*, Industrieverlag Spaeth & Linde.

19) Aftalion, A. (1929) *Cours de Statistique*, 2 ed. Presses universitaires de France.

20) Kendall, M. G. (1950) "The Statistical Approach", *Economica* 17-66.

21) 有澤廣巳, 内藤勝 (1956) 『統計学』弘文堂, 90頁.

22) 蜷川虎三 (1932) 『統計利用に於ける基本問題』岩波書店, 第1章1節および第2節.



学においては、集団それ自体に就いては何等特別な規定を与えていないが、ただ右に述べたところの、其の集団の問題の仕方より見て、集団の大きさが不明で、之を知ることが根本的であること、また集団性が種々なる方向に発現する（多標識の意—内海）ことが予想され、之を数量的に決定するために、集団性の強度を求めると必要上、部分的集団の大きさが問題にされることは明らかである。即ち、（一）集団の大きさの不明、（二）集団性の方向の多岐、ということがその問題とする集団の特質である。この種の「集団を扱った学者は、専ら大量観察を論じた」云々。

➤（105-106頁）（b）集団的観察 = 大数法則を前提、想定する集団「然るに他の一つの集団の問題の仕方に於いては、集団性をただ一個の特定方向において有つ所の集団のみに限り、従って此の集団に於いては、特定方向に於ける集団性の強度の差異のみが問題にされるに過ぎない、而して、その強度に動揺変化の最も少なき結果を与える場合、即ち強度の恒常性或は安定性を求めるために、集団の大きさを問題にする。ゆえに、集団の大きさが不明で之を測るのではなく、此の集団に於いては、安定的なる集団性の強度を求めると必要上、集団の大きさを規定するのである。而して、此の規定のための基準として所謂大数法則が問題にされることは周知のことである。すなわち、①集団の大きさの（大数法則を基準とする）意識的決定。②「集団性の方向」=（標識）の単一特定性。③安定的結果の追求を目的とする。これらがこの種の集団の特質であり、「後の集団を以って統計方法を展開したものは、専ら数理的方法を問題とした」云々。

**D 蜷川統計学における2つの集団（「存在たる集団」と「意識的に構成された集団＝解析的集団」）**

➤（106-107頁）しかして、「第一の集団は、其の

集団の大きさを求めること、集団性の多岐なることを認めて、其の強度を測るために部分集団の大きさを明らかにせんとする集団の問題の仕方より見て、我々が意識すると否とに拘らず、一定の必然的な関係から其の存在が規定せられた集団たることは明らかで、其の限りに於いて存在たる集団である」と蜷川はいう。この集団を問題とした学者たちは社会的なものに限定したのだから、これは社会的集団＝「その存在が社会的に規定された集団」であり、それを「大量」と呼ぶことわっている。「之に対して、意識的に構成されたる集団は、……第二の集団であって、之に於いては……一定の目的——特定の集団性の安定的なる強度を求むるため——の下に此の目的実現に適合する個別的存在を一体として集団を構成するのである。その限りに於いて、これは意識的に構成されたる集団であり、私は之を解析的集団と呼ぶ。」蜷川の所説の要点は以上のごとくである。この「統計対象 = 集団」論についてなお2つの誤解を解いておく必要があるように思われる。

### 3 2つの集団論をめぐる誤解

#### A 第1の誤解（主観的集団と客観的集団という区別）

➤（107頁）第1に、この2つの集団を客観的集団と主観的集団の区別なりと理解する人々がいるが、そう考えるのは正しくはないであろう。たしかに、着想は客観と主観、存在と意識の対立とその交互関係から出発しているらしく思われる。しかし、大量を客観的存在とする場合、それを反映する意識はまさに統計そのものであって、「意識的に構成された集団」ではない。「意識的に構成された集団」は、その集団の意識的反映の諸事例を材料にして、人為的に作られた集団なのである。意識的に構成された集団がしばしば単に「作られた集団」とも呼ばれているのは、この間の事

情を物語る。

➤ (107-108頁) 他方において、この「作られた」人為的な集団＝恒常的、安定的な比率、平均値等々を求めるために「意識的に構成された集団」が客観的に存在しないということではできない。例えば特定種のエンドウ豆のサヤの中の豆粒数の安定的結果を求めるために人工的に構成された集団は、研究室の机の上に、事実として客観的に存在するであろう。それは、意識的に構成された客観的な集団であるといわなければならない。さらにしばしば問題となる例として、圧力となって表現される運動している分子のごときは、さしあたり客観的存在たる「解析的集団」とみなすべきであろう。量子力学の統計的合法則性の問題がこれに関連する。ただし、そこでは、観察、研究方法の集団性が問題ではない。簡単な例をあげれば、ブラウン運動は確率的性格の運動を客観的に持っている1つの対象なので、それに統計学的方法を適用することは、多数のブラウン運動のデータを集めて、いわば平均してみるということではじめて成り立つのである。

➤ (108頁) 対象の運動法則の確率性——これは「決定論の否定」＝「不可知論のおしつけ」に連なるものとして、フォガラシからランジュヴァン、ド・ブロイに至る哲学者、量子力学者の間で最近しばしば問題にされる見解<sup>23)</sup>だが——と観察、研究方法の確率性とを区別すべきであることは、既に昭和の初期に戸坂潤（以下、戸坂）が注意していることである<sup>24)</sup>。要するに、2種類の統計方法、それに前提される異なった集団の関連において、「存在たる集団」と「意識的に構成される集団」（解析目的のために人工的に形成された

集団）の区別が理解されねばなるまい<sup>25)</sup>。たとえ、前者なしに後者は無意味であるということをも認めたとしても。

## B 第2の誤解（2つの集団に関する観察主体の選択）

➤ (108-109頁) 第2に、人々が「存在たる集団」と「解析的集団」とをいわば主観の側から勝手に選択できると考えるのは誤りであるということである。こういう考え方が私の注意をひいたのは、大橋の推計学批判に対する北川の反批判の一文中においてであるので、念のため引用しておこう。「蛭川博士は従来より『対象的集団』（Masse）と『方法的な集団』（Kollektive）とを区別され、前者を『存在する集団』ともいい、後者を『解析的集団』として規定されている。……私見を端的にいうならば、次の数点に要約される。（一）統計学が、マッセとコレクテブとの何れを採るべきかは、統計学が記述を主にした場合にはマッセが対象であり、推測が主役をなすに至っては、コレクテブの概念へ近寄らざるを得ない。（二）純然たる記述が統計の目的であるのは、実は稀であって、一見単なる記述であっても、それが存在価値を有するのは、未来の予測をふくむからであることが多い。このことはマッセそれ自身が問題になることは意外にすくないことを示す……」<sup>26)</sup>。

➤ (109-110頁) 蛭川博士を蛭川博士といい、「対象的集団」、「方法的な集団」などという言葉は大橋の造語で蛭川のものでないことなどを指摘することは、いささかあげ足とりになるきらいがあるから議論の範囲外におこう。問題の要点はマッセとコレクティブの何れを採るべきかというこの設

23) Langevin, P. (1947) *La pensée et l'action* (竹内良知・新村猛訳 (1961) 『科学教育論』明治図書、6頁以下「決定論のいわゆる破産」)。

24) 戸坂潤 (1932) 「社会科学における実験と統計」『戸坂潤全集』第3巻、65頁。

25) その後現在においても内外で喧伝、流布される「実験〇〇学」を省察するさいに顧慮すべきことであろう。

26) 北川敏男 (1950) 「統計学の前進のためにー標本抽出理論の現段階」『季刊 理論』12。

問の仕方であって、これこそまさに北川が問題の所在を理解しておられないことを証明しているように考えられるのは、彼らの得意とする「若干の誤解を含んでおり」、「標本調査の技術についての研究と理解が弱い」という論証ぬきの批評に値することでもあろうか。

➤ (110頁) マッセという言葉は統計学史上いろいろな意味に使われている。蜷川にとっては、それは人々の意識の外に、人々がそれを見まい、聞かまいとしても、客観的に——北川のいう意味の客観的＝確率的ではなく、唯物論（实在論）と唯心論（観念論）の対立が問題になるときの物質の哲学的観念におけるそれである——存在し、しかも自然の一部としての社会において客観的に存在するものなのである。だから人々がそれを取ろうとしても、捨てようとしても、人々の感性認識はそこから以外に出発することができない。記述が目的であろうと、推測が目的であろうと特に社会的事実として存在するものはマッセだけなのであって、それをもし人々が何らかの操作を加えてコレクティブ化することができれば、そこではじめて集団的観察の方法を科学的に意味のある1つの抽象方法として使用することができるというだけの話なのである。

➤ (110-111頁) 蜷川の理論の要点の1つは、社会統計調査の結果を集めて集団的観察をやってみても、それをコレクティブにすることは——出生児の性別比（生物現象）のような例外を除いては——不可能なので、数理的な操作結果はその事例の安定的結果（確率）ではあり得ないことにしようと思われる。これらの人々（北川—引用者）は、同じ数理統計学者の仲間から「数学的にはきわめて精密だが、理論的には全く粗末」と評されるだけの価値がありそうである。要するに「存在する集団」と「意識的に構成された集団」とを主観の側から勝手に選んだりすることはできず、それは客観的に存在するかどうか、何らかの

人工的処理を加えれば作りあげられるかどうか、という問題であることを理解することが必要であろう<sup>27)</sup>。

27) 内海（1962）111-112頁では、この後で次のような叙述が本文で続くが、本資料では注記形式とする。例えば、メーデーのデモに動員された人間の数とその部分構成はその日1日の出来事であって、その前後近傍には同じことが起こりようがないし、去年、来年と比較できても、去年、一昨年、今年のコレクティブをつくることも無理だろう。しかし、人間はそれを他の事象との関連においてよむことによつて、多くの価値ある認識を得る。ただ、科学の「唯一の」—まさか思っていないが—方法として「母集団と標本」の図式しか認めない特殊方法主義者にとって、これは「科学」といえないのではないか。ついでにいうと、それは主催者側発表と警察側発表の数字が常識では到底考えられないほどの開きを持つ典型的な例である。さて、私はこの集団を1個の事実として確認することに興味をもつ。それが私のいう統計の「誤差」の問題である。「立場がちがえば数字もちがってくる」（矢内原元東大総長が当時の全学連の学生から聞かされたという言葉）などと主観主義的な「立場」を振り回すのはやめてもらいたい。問題は客観的な参加人数の確定のことで、立場がどんなにちがっても、確率抜きで1つしかないのである。それは当該年度の労働運動のあり方との関連において分析すれば、きわめて重要な1個の「象徴的資料」である。ところでこれは母集団であろうか、標本であろうか。そのいずれでもあり得ないことはたしかである。それは1個のゆるがすことのできぬ重要な歴史的事実であり、例えば、この事実の必然性を明らかにすることが科学の任務である。科学によって説明すべき事実をはっきりと確認しておかないで、いきなり「法則」を見つけだそうとすれば、事実とは無関係な似非科学ができ上がる。それは「便利」であり、「実用的」ではあっても、科学的真理にはならない。



➤ (112頁) 以上で私は2つの集団(大量と解析的集団)の理論を要約し、それに対する誤解の2つの型を明らかにした。次の問題はこの理論における前述のような理解(統計の集団反映性—引用者)を吟味、批判することにある。

#### 4 2つの集団論に対する批判①(大量理論の吟味)

##### A 統計対象は集団か

➤ (113頁) 大量はその存在が社会的に規定された集団であるとする見解を、私はその問題についてここで議論するのをさげようと思う。たとえ、自然現象に対象を広げるにしろ、問題はまず客観的「存在」かどうかということなのだからである。それに、少なくとも社会に関してだけ特有な「測定」方法の問題が見逃がされてしまうおそれがあるからである。この点がかつて上杉正一郎が津村に対する批判<sup>28)</sup>において強調したところである。要点は、自然現象がたとえ社会的働きかけによって変化していても社会現象にはならないということである。収穫高の実例がそれにあたる。その収穫の所有関係、生産関係の面は、「実測」できず「調査」できるだけである。私はここではさしあたり、ジージェクにならって、「社会科学的に方向づけられた統計方法論」に視点を向けば足りる(なお、統計対象=大量を社会へ限定することと当時の唯物史観主義との関連について気になる点があるので、この点は改めて検討してみたいと思う)。

➤ (113-114頁) 自然か社会かについての区別よりもっと根本的に検討してみたいと私が考えている点(第1の問題—引用者)は、統計対象は集団かという疑問である。蜷川は、このことを自明のこととして前提している。しかし必ずしも自明で

はない。ごく素朴な疑問として、社会現象には個体はないのか、個体には個体特有の数量的側面の規定はないのかと考えてみると、それは確かにある。似たような疑問が、マイヤー、ジージェクの集団論へフラスケンパーから出されている<sup>29)</sup>。それは、例えばエネルギーの統計、軌道統計のごとき、土地面積のごとき、あるいは国富のごとき、フラスケンパーのいう連続大量には測定単位はあるが、人口や経営数のごとき単位はないではないかという議論である。

➤ (114-115頁) これに対して蜷川は、①大量の社会性と、②測るべき大量の理論をもって答えている。「単なる電気量の統計と云うことは意味をなさない。勿論、電気の使用量、或は電気生産量と云う大量がある訳ではなく、況んや、電気量と云う大量があるわけがない。電気は、我々の問題とする限り、自然物ではなく、社会的価値物として存在し、社会関係に於ける存在物である。此の限りに於いて、生産者、或は消費者等の関係に就いて存在する。我々は、此等の大量の、集団性の、量的方向としての、生産量、使用量等が、統計に於いて語られるのを見るにすぎない。……幾分、分って論ぜられるべきは、……国富の統計に於いてである。国富は、確かに大量とされる。……然らば、何が単位たる同質性を示すか、論ずる迄もなく、貨幣で表現され得ると云う資格である。換言すれば、それらが共に社会的価値であると云うことである。……従来の統計学が、その大量観察法に於いて説く如く、集団を構成する単位は、その単位が相互に区別されるべきもので、而も特定の標識に於いて、同質性があればよいのである」<sup>30)</sup>。この所説の限りにおいて、私は蜷川の

29) Flaskämper, P. (1928) „Beitrag zu einer Theorie der statistischen Massen“, *Allgemeines Statistisches Archiv*, Bd. 17.

30) 蜷川虎三(1931)「大量について—フラスケンパーの批判を中心にして」『統計学研究Ⅰ』

28) 上杉正一郎(1959)「統計調査の社会性」同『経済学と統計』青木書店。

見解に賛成する。社会性の明示と、その社会性の（生産における）人と人との関係への還元の点は正しいとしなければならない。しかし、もう1度私は問い直さねばならない。社会には個体はないであろうか。それが単独に測られるという必要はないであろうか。

## B 社会的個体の測定

➤ (115-116頁) ここで私はマイヤーが「社会化」→「社会構成体」について述べた問題を想起する。マイヤーの集団は、社会化、社会構成体（例えば国家）の捨象において、社会の基礎たる単位（人口）への分解において成り立つ。私たちは逆に、社会構成体を復位させてはいけないうであろうか。社会構成体に固有な量的規定はないであろうか。例えば、日銀券の発行高は日銀という個体＝構成体の量的規定であるといえないであろうか。国富も国家という個体の1属性とみなし得ないであろうか。たしかに、日銀券をその所有者別に分けて集団としてみることができる。しかし、それは一面であって全部ではない。他面においてそれは、日銀の債務の1つとして集団を超えた個体の属性としての資格を持っている。また、例えば、その日銀の兌換券の労働価値を考えてみよう。それは疑いもなく1つの社会的な量である——蜷川はその物価指数論で、兌換券のもつ社会的価値の大きさの測り方を問題にした。蜷川によれば、それはできるだけ多くの商品の前月基準単純幾何平均で測られるをよしとする。八木芳之助<sup>31)</sup>は、蜷川にしたがって日銀卸売物価指数を換算し直した——それはたしかに社会的量ではあるが、単位をもった大量とはいえない（私は有田が松村一人を援用しての、量的規定発見のためには対象を単位

に分解せねばならぬという所説に疑問を持つ)。統計対象は社会的存在とその数量的規定であれば事足りるのであって、単位を持たねばならぬということはない。蜷川の所説から単位概念をとり除いても支障はない。

➤ (116-117頁) たしかに、統計調査は集団調査である。それは多数の個人の認識結果の総括、総合である。しかしそれは、対象が集団であることを必要としない。各個人の認識と記憶が相互に重複せず、統一をもっていけばよいのである。社会的個体（国家、会社、家計等々）の量的規定であれば足りるのである。たしかに、社会が人間の集団である限り、どんな社会現象も単位をもつ面を持つであろう。しかし、社会現象の本質はそれら単位の交互作用の結果として本質的には非単位的なのではあるまいか。これは統計学にしてみれば重大な「転向」である。しかし、そう考えなければ蜷川のように、自然現象＝個体測定、社会現象＝統計調査ということになり、社会的個体の測量（まさしく蜷川の強調する統計の社会性の問題がそこでも全部登場するのである）に行き場がなくなってしまうことになる。新しい質の成立は、例えば独占資本の形成は必ず新しい量的側面（この場合は独占利潤）の成立を意味すると考えてどうしていけないのだろうか。

## C 統計対象＝社会的存在の数量的側面

➤ (117頁) このことに関連して特に問題になるのは、蜷川が大量と解析的集団とを、基本的誘導統計値だけで繋げていることである。その中間に、1個の量を諸統計調査結果から算定するという広大な領域が残されてはいはしないか。例えば、蜷川が物価指数における幾何平均の正当性を主張されるとき、そこで援用されるのは、度数分布の正規化の理論である。形式的にはそれはたしかに「統計解析」であるが、求めているのは1個の事実、貨幣価値量の2時点間の変動である。国富、

岩波書店、115頁以下。

31) 八木芳之助 (1932) 『米価及び米価統制問題』有斐閣。

国民所得、国際収支を含む広義の国民経済バランス、社会会計、投入産出表、そのいわゆる「投入係数」に至るまで、何ら安定的結果でなくて、1個の事実の数量的規定の発見である。

▶ただそれが直接統計調査の結果としてではなくて、その加工の結果として得られるという点に差異があるにすぎない。統計対象=大量は「その存在が社会的に規定された集団」というべきではなく、「社会的存在が、その一面において集団なる性質を持つ」というべきである。むしろ社会的存在の数量的側面という規定だけで充分なのであるまいか。

#### D 大量の弁証法的性格

▶(118-119頁) 第2の問題は、(a) 大量の相互関連性、(b) 大量の過程性、(c) 大量の現象性等のいわば大量の弁証法的性格の問題である。大量を集団と考えるとき、これら諸規定の大量に係る研究への導入は何か非常に難しいが、統計対象=具体的な社会現象の数量的諸側面と考えれば、それが非常に容易になってくる。非時系列構成の農耕馬の所有頭数を使って、いわゆる「グループ分け」を行ったのは平均——集計量でも同じことだが——の非科学性に対する特に小商品生産者(農家)の両極分解把握のためのレーニンの学問的業績としてソ連統計家によって高く評価されているが、これは考えてみると主として大量を支配する量・質転化法則の1適用にすぎない。これは、馬所有の分布の数字を農家経営生活の数字と比較してみた場合、普通の家族員数および構成の農家については、馬2頭未満の労働手段では農業だけでは食べていけない。したがって、馬所有頭数1頭以下は他の条件の下での収入源——賃労働への従事——を持たねばならぬはずである。このような分析によって、それ自身としての馬の所有頭数が「度合」(ヘーゲル)を示す標識として登場するのであり、同じようにして5頭以上が富農に分類さ

れるのである。もちろん馬の頭数の調査にあっては、それは単に1つの大量の度数分布としてあらわれ、レーニン自身も強調しているように、馬の頭数という単一の標識だけで対象をみる限りは何の結論も引き出すことができない。この点の明確な理解の欠如こそ、いわゆる「グルピロフカ」重視の理論の基本的欠陥を意味する。それは従来の統計学を孤立的方法として取り扱う傾向の遺産ではないであろうか。肝心なことは集団を存在にひきもどし、存在の構造とその運動法則の中に統計を位置づけ、組み込むことである。

#### 5 2つの集団論に対する批判②(解析的集団に係る問題)

##### A 蜷川統計学における解析的集団

▶(119頁) 蜷川によると解析的集団は、安定的ないし恒常的な結果、例えば男児出生率が510/1000ないし512/1000の間にあるというような安定的な結果=数量的規定の発見を目的として、意識的に構成された集団である。その個々の項は、1つずつの大量のうちの、単一標識(例えば男女別だけ)に関する統計値——この場合は、(男児出生数)/(出生児総数)という構成比率の性格を有する「基本的」誘導統計値——によって支えられている。すなわち、そこに与えられているのは、多数同種の諸大量の集団、諸集団の集団なのである。

▶(119-120頁) この安定的結果追求の目的が、蜷川の純解析的集団、単なる解析的集団、非解析的集団の全規定の基本的前提になっている。例えば、単なる解析的集団(蜷川はこれに時系列を対応させる)は、形式的には何らの差別もなく、解析的統計系列を構成し得ても、その各項の反映する大量間に、時間的要因が働いて、それが問題たる標識の値を大きく左右するため、これから諸比率、諸平均の平均を計算してみたところで、安定的恒常的な数値(=統計的法則)は得られないよ

うな集団のことであり、そのために、単なる解析的集団の数値から、時の要因の除去によるところの純解析的集団化が追求される。

➤ (120頁) 年次系列をとるならば、それはいわゆる長期変動傾向の除去を意味する。この時の要因が除去されれば、後は非時系列と同じように取り扱える。偶然の変動を伴う、多数の景気循環を反映する波状型の数値が残る。その波状型の数値を、大数法則を根拠にして多数個観察して、それを平均すれば、「安定的な景気変動型」を示す数値が得られるというわけである。以上のことは、単なる解析的集団とは区別した非解析的集団にも妥当する。それは論理的にはあくまで、安定的結果の追求のために構成された集団であるが、単なる解析的集団とは違って、形式的に解析的統計系列の各項を算出すべき統計値さえ見出し得ない場合のことである。蜷川はこれに「記述的説明的利用」の役割をふりあてて。

#### B 統計解析、統計的法則に係る内海の見解

➤ (121頁) そこで第1の問題は次のごとくに示される。「安定的結果」の——大数法則を基礎とした——追求が、統計の利用・加工ないし、蜷川や多くの通説に従う統計学者の言葉を使えば、「統計解析」（一般に統計数字の数理的分析の意味だと理解してよいだろう—内海）の唯一の、または主たる目的であろうか。換言すれば、いわゆる「統計的法則」が統計方法の終着駅なのであるか。私はこのことをキッパリと否定せねばならない。社会科学の目的は、「統計的法則」の発見にあるのではなく、客観的な社会法則の発見、およびそれら諸法則の組み合わせによる諸規定の総合としての具体物とその運動の観念的再現にある。それは諸事件をその必然性において把握することにある。「統計的法則」は、その過程における1つの段階、いわゆる「経験的法則」ないし「実験式」を意味するにすぎない。ましてそれは

1つの運動形態から他の運動形態への転化の法則——弁証法が大事にするのは、特にこの法則であるが——について何ごとをも物語らない。

➤ (121-122頁) 生物学におけるリンネからダーウィンへの、社会科学におけるリカードからマルクスへの学問的進化の結節点はこの点にあったはずだ。統計もまた、1つの歴史的資料としてこれらの法則の発見に参加する。ただし統計だけが単独にそれを行うわけではない。マルクスは資本主義の成立、産業革命から1848年、1871年における資本主義の一時的消滅に至る過程の分析の対象として、その典型的——他の事情によって最も煩わされることの少ない、いわば実験「可能」——な事例としてイギリス資本主義を選び、同じく政治形態の変遷の典型的事例として大革命前後のフランスを選んだ。誰も外蒙人民共和国における資本主義の発展を典型として資本主義を研究しようとはしないだろう。その場合の研究個体たるイギリス資本主義はその性質の一面として統計資料に反映される数量的側面を持つ。その側面についても、数量的法則の発見がなされる<sup>32)</sup>。これは事実の記述、現象の確認なのではなくて、まさに法則にまで高められた一般的事実なのである。

➤ (122-123頁) その上、単に一般的事実が確認されるばかりでなく、その「理性的なものは現実的であり、現実的なものは理性的である」という仕方における説明であり、ポスト・ホックではな

32) 内海 (1962) 122頁では、次のような叙述が本文で続くが、本資料では注記形式とする。ここでの数量的法則とは、例えば利潤率低下や大経営優越や、相対的・絶対的窮乏化等々であるが、これらについては、関数式で表現できるような単純な規定であるというわけにはいかない。もし関数式で表そうとすれば、その各因子が絶えず変化して立ち替わり、量的に低下するとか優越（集中）するとか以上のことは一般的にいえない。



くてプロブテル・ホック (エンゲルス)<sup>33)</sup>の仕方における対象の構造、運動の把握なのである。この場合に統計もまた、他の歴史的資料と同じく材料たる役割を果たし、必要に応じて、論理的にも、数理的にも、また他の材料との関連においても加工される。

➤ (123頁) 要するに統計解析の目的を統計的法則におくことは、経験とその要約、整理だけが問題だとする経験主義、実証主義の段階にさまよう見解にすぎぬように思われる。したがって統計加工を解析的集団に直結して、全てを割り切ろうとする考え方は誤りであり、この解析目的に理想的、基準的意義を認めることは困難である<sup>34)</sup>。

33) 内海 (1962) 122-123頁では、次のような叙述が本文で続くが、本資料では注記形式とする。ちなみに、ミルいらいの論理学者の多くはこの差別を理解しない。計量経済学における原因探求の問題はまさにポスト・ホックの思想につきまわられているようにみえる。時間的に先行するものが原因で、遅れるものが結果なのか、それでは夜は昼の原因で昼は夜の原因なのか。

34) 内海 (1962) 123頁では、次のような叙述が本文で続くが、本資料では注記形式とする。戸坂は、法則といえども経験的法則が、いわば役付きになり昇格したものにすぎないとして法則の経験的性格を強調しておられるが、どの昇格が必然性の認識を媒介しているか、あるいは原因《交互作用》機構の解明と結びついているかという、つまり1つの量の積み重ね以上の質的転化を意味しているかの指摘において不十分であるように思われる。戸坂潤 (1946) 「科学論」『戸坂潤全集』第3巻。

そして123-124頁では、次のような叙述が本文で続く。ボグダーノフ=ブハーリン=コーンにおいては、経験的法則と科学的法則の2種類が区別される。たとえばコーンは「資本主義制度の研究はただに経験的法則の定立のみならず、科学的経済法則の定立をも要求す

### C 単なる解析的集団に係る内海の見解

➤ (125頁) さて第2に、蜷川の解析的集団論における単なる解析的集団の概念には疑問の余地がある。統計解析がすべて純解析的集団=コレクティブにおけるものであるとすることが誤りであり、このコレクティブの成立条件を規定したのがミーゼスの功績である。アンダーソンはその適用範囲の狭さに驚いて、それを拡張すべく試みる。ニコラスはアンダーソンに追従、賛同するが、彼らの所論<sup>35)</sup>は独断的であって、私を納得させな

ることは疑いない。経験的法則とは、通常何等かの現象の時間的継起性の外面的確認と解釈せられている。之に反して科学的法則とは、現象の時間的継起を制約しつつある、一連の諸現象の因果的依存性の解明と解釈しなければならない。経験的法則の定立自体が、既に経済学にとって欠くべからざるものである。何となれば、経験法則の定立は多くの場合、その背後に真実の法則を蔵している諸現象の結合に注意を集中せしめるからである。だが、経験的法則の定立のみに限局することは、理論的科学的根本目的を否定することである。経験的法則のあるところ、経済現象の反復継起するところ、そこにはこの継起性を生み出す力が存在するにちがいない。経済的諸現象の原因及びこれらの経済現象を惹起する力の研究を拒否することは、資本主義的諸関係の本質の闡明を拒否することであり、理論経済学を記述的科学と秘かにとりかえることである」と述べる。経験的法則—統計的法則はその1つと考えられている—と科学的法則とのこの関係の指摘は、多くの問題を残すとはいえ、筆者 (内海) もその限りで賛成である。ア・コーン、村田正訳 (1927) 『プロレタリア経済学方法論』叢文閣、41-42頁。

なお、これら叙述の後、内海 (1962) 124-125頁では、ポパーの論理実証主義、かつての歴史学派への批判が続くが、内海 (1975) では削除されている。

35) Anderson, O. (1935) *Einführung in die*

い。

➤ (125-126頁) ところで、単なる解析的集団とはまさに集団的観察による安定的な結果の獲得のために構成されたものである。だが、各項が形式的にはともかく内容的には異質であるから、その解析結果が素材とされた対象の範囲内にだけ妥当する事実の記載・要約にすぎぬということであった。それは具体的には時系列によって反映され、その特有の性質の結果は数理的には特定の意味を持つ<sup>36)</sup>諸手続きの部分、断片も数学の全体系から切り離して、その形式的性質<sup>37)</sup>を社会科学、経済学の実質的意味において利用するという考え方がそれに連なる。

➤ (126頁) この単なる解析的集団の構想は、統計解析の社会科学的意味づけに大いに効果を発揮する。少なくとも従来のコレクティブ1点張りの所論に比較すれば巨大な進歩であるが、それにも拘らず、時系列に反映される「集団」は、単なる解析的集団なのではなく、まさに大量の発展変化そのものではないかという疑問である。それは目的によって構成された人工的産物ではなく、むしろ1つの事実、客観の運動変化の反映そのものである。こう考えると、いわゆる時系列は「存在たる集団」の発展を現象的に反映する。そこでその発展の内在的法則を立体的に、あるいは現象・本質的に取り扱わねばならない。

➤ (126-127頁) 単なる系列そのものの現象的変

---

*Mathematische Statistik*, Springer, Nicholas, M. (1952) *Wesen und Aufgabe der Statistik*, Duncker & Humblot.

36) 内海 (1962) 125頁では次の叙述が入るが、本資料では注記形式とする。例えば算術平均は正規的度数分布を前提として規定される。

37) 内海 (1962) 125-126頁では次の叙述が入るが、本資料では注記形式とする。例えば各々異なる値を1つの値で代表させるために、その総和と平均との関係だけを問題にし、正規分布などは考慮にいれない。

化を眺めてこれを要約してみたところで、本質—法則に到達するわけではない。例えば、絶対的窮乏化法則についてクチンスキーが行ったように、労働者の生活状態を示す指標の数を増やして——考察の範囲に入れる側面を増やして——最後にその指標の結合によって窮乏化の量をはかろうとするやり方<sup>38)</sup>は、いわばミッチェル、パーソンズの学派の現象=経験主義に類似の取り扱い方にすぎぬように思われる。このことについて、「A群の指数の変化は労働者の状態の『改善』を示し、B群の指数の変化は逆に『悪化』を示すとき、クチンスキーによれば、それらを加減乗除の数学的操作によってそこから一定の結論を導き出すことはできないという以上、残る唯一の方法は、論者のよって立つ政治的立場からの判断にまつほかはないということになる」と評する新川士郎の見解は、その指摘に関する限り正しい<sup>39)</sup>。ただしこの場合も私は、武谷三男とともに立体的把握の重要性を考慮しなければならない。失業—窮乏化の原因は資本の有機的構成の高度化にある<sup>40)</sup>から、まず生活状態とは直接関連をもたぬように

---

38) Kuczynski, J. (1955) *Die Theorie der Lage der Arbeiter*, Akademie Verlag.

39) 新川士郎 (1957) 「絶対的窮乏化とその諸指標」岸本英太郎編『資本主義と貧困 窮乏化論集』日本評論社、148頁以下。

40) 内海 (1962) 127頁では、次のような叙述が本文で続くが、本資料では注記形式とする。周知のように技術の発展が有機的構成高度化をもたらさない場合もありうるとするポルトキェヴィッチ、ロビンソン等の有機的構成の変化不安定性の理論は、特定の時期—独占期と恐慌期—にあらわれた特別な事実の過大な一般化である。人類史の当初から一貫している間接労働への労働投入の増大による生産の容易化、生産性増大の上に築かれている「技術革新」の過程によって、人類のかつて知らぬ有機的構成高度化がよびおこされている。

みえるが、実は本質的側面に他ならぬ、単位資本当たりの不変資本、可変資本の構成比の分析から始められなくてはならない。この点での高度化の事実に基づいて、窮乏化法則の「真空状態」における成立が確認されることになる。窮乏化問題を現象的、経験主義的にだけ捉えてはならぬ。クチンスキーの統計利用論「資本家の統計の利用について」<sup>41)</sup>には、統計利用の現象・本質性、相互関連性、量質転化性、要するに弁証法的な観点が欠けている<sup>42)</sup>。

➤ (127-128頁) 同じことは、より甚だしい程度においてギルマンの『利潤率の低下』<sup>43)</sup>における統計の取り扱いにあらわれている。その場合には、統計の正確性についてのクチンスキー的吟味すらもない。ギルマンは「低下法則」の再定式を引き出すが、その前の事実の確認の仕方はさっぱりわからない。統計方法論上の問題として、これは全く落第である。それはクチンスキーにおける内面的多面的考察の欠如よりもう一段前の段階で停滞しているようにしか思われぬ、といったことからといって、私はギルマンのこの最初の試みの意

義を低く評価するわけではない。真理は歴史によって試される。歴史はそれを反映した資料を媒介にしてのみ把握可能である。この点で「追試」は常に行われねばならない。そうでなければ、それは福本和夫や戸坂（特に戸坂『日本イデオロギー論』）がそのやり方を嘲笑した文義解釈学となり、マルクスを採るかケインズを採るか、あるいはシュンペーター等々を採るかが「立場の相違」の問題になってしまう。まさに「マルクスの色づけられた観念論」に他ならぬ、事実に関わなければ法則を修正すべきである。これは哲学や数学を含めて科学の至上命令であったはずだ。

➤ (128-129頁) 時系列が「単なる解析的集団」であるのはむしろ例外であって、一般には大量の運動変化そのものの反映であり、したがってその分析は、安定的結果——例えば景気変動の正常的な経過——の発見を課題とするものではない。これは、事実そのものに迫られて多くの統計学者が事実上承認しているところである。ジージュクは大数法則を時間的恒常性から区別し、時間的恒常性の他に、時系列の発展傾向や循環があることを指摘し、「大数法則と実体的統計的規則性——その中に時間的恒常性も含まれる——とを区別しなければならぬ」として、何れもこの問題に突き当たっている<sup>44)</sup>。だが、それを承認することと、それを統計学の体系で必然性においてとらえることは別である。蜷川の考えより以上に森田は、この基本的欠点に悩んでいるように思われる<sup>45)</sup>。数理統計学者としての森田にとっては、「単なる解析的集団」の着想さえも無縁のものだからである。

41) Кучинский, Ю. (1955) Об использовании буржуазной статистики, *Вопросы Экономики* 12.

42) 内海によるこの指摘は、現在の社会統計学および社会科学一般での諸研究にも当てはまるのではないだろうか。

43) Gillman, J. M. (1957) *The Falling Rate of Profit, Marx's Law and its significance to Twentieth-Century Capitalism*, D. Dobson. 片桐誠士 (1961) 「利潤率低下法則の論証について—R・ロスドルスキー論文を手がかりにして」『北海道大学 経済学研究』11-2, 同 (1962) 「利潤率低下法則の近代経済学的解釈に対する批判—H・ドゥニの見解を手がかりに」『北大経済学』1, 手島正毅 (1961) 「国家独占資本主義の内的論理について」『経済評論』。

44) Žižek, F. (1929) „Das Gesetz der grossen Zahlen. Die zeitliche Konstanz und die typische Reihengestaltung“, *Allgemeines Statistisches Archiv*, Bd. 18.

45) 森田優三 (1955) 『経済変動の統計分析法』岩波書店。

## 6 補 遺

蜷川統計学における統計調査論にも強く影響する統計対象 = 社会集団論について内海は、社会統計方法論の全構造における重要論点の1つと定め、この問題に対する批判的研究を、主として20世紀半ばに精力的に推進した。統計対象 = 社会集団論に依拠する社会統計学境界での常識、通説への批判は、ドイツ社会統計学（マイヤー、ジーゼク、フラスケンパー等々）、日本のマルクス主義哲学や科学方法論（河上肇、榎田民蔵、福本和夫、三木清、服部之総、戸坂等々）、関連するブハーリン、デボアリン、ミーチン等々の所説を含む理論史に関する該博深遠な知識を背景に、縦横無尽に展開される<sup>46)</sup>。今回の本資料でとり上げた論考は、その精髓の1つである。

内海は、蜷川によって独自に示された2つの集団に関する理論の学説史的意義を高く評価した上で、蜷川を含む社会統計学（統計対象 = 社会集団論）および社会統計学を含む統計学一般に対して、次のような自説を提示している<sup>47)</sup>。

- (A) 統計対象は社会現象の数量的側面であり、統計方法はその社会測量の方法であって、集団という性質は客観的に存在する場合もあれば、存在しない場合もある。それは集団調査、多数人の調査結果という意味で集団であるが、対象が必ず集団であるわけではなく、個体である場合がいくらかもある。
- (B) このように規定することによって、統計対象の弁証法的諸性格がはじめて明らかにされ得る。
- (C) 統計解析において一般目的として「統計的法則」（= 安定的結果）を定立することは

誤りであって、統計を———その他の資料や論理との結合において———利用、加工する目的はまさに科学的法則の発見、検討である。

- (D) 単なる解析的集団とその反映だとされる時系列は、何ら解析（集団的観察）目的のために意識的に構成されたものではなくて、1個の大量の歴史的運動、変化を反映するものである。
- (E) したがって、その解析 = 分析は、トレンドやサイクルの勝手な当てはめではなくて、現象・本質関係の立体的構造によらねばならない。
- (F) この点で統計学者も経済統計加工者も、その手法や理論において今後大いに吟味、批判すべき各種の誤りに陥っている<sup>48)</sup>。

社会的存在たる集団の非集団性、現象性、運動性に関する明言、ここに内海の特徴を見出すことができるであろう<sup>49)</sup>。

ところで、木村太郎（以下、木村）<sup>50)</sup>は、統計

48) なお、このように自説を要約した後で内海は、「ドイツ社会統計学派におけるリュエメリン、マイヤー、ジーゼク、フラスケンパー等々の集団概念、およびツーパー、ブルーネズ、フェヒナー、ミーゼス、アンダーソン、クニースの系統における純解析的集団、それとK. ピアソン、R. A. フィッシャー、ネイマンらの『母集団（観念無限母集団）』概念との学説史的関連を究明することが、それ自身独自の過程として残されている」と述べている（内海（1962）130-131頁）。ただしこの叙述箇所は、内海（1975）では削除される。

49) 内海（1962）の「序章 本稿における問題と解答の要点」、特に7頁参照。

50) 木村太郎（1977a）『統計の歴史的 성격と統計学の体系化に関する研究』（北海道大学博士学位論文）、同（1977b）『統計・統計方法・統計学』産業統計研究社、同（1992）『改訂 統計・統計方法・統計学』産業統計研究社、同（1998）『統計学あれこれ』産業統計研究社

46) 内海（1975）の「はしがき」参照。

47) 内海（1962）129-130頁。



=社会集団説から離れる統計=社会現象説(社会集団解消説)として、内海の研究を肯定的かつ否定的に評価している。既報のとおり、筆者は木村の統計=社会総体説にも関心を寄せながら、社会観察過程および観察方法において大切な調査論、統計情報の生産をめぐる社会統計学での論議を顧みる作業を行い<sup>51)</sup>、木村の統計対象に係る考察には、蜷川を含む社会集団論の影響、社会集団論議の講壇の側面も垣間見ることができる点を指摘した。やや長くなるが、その一端を以下に再掲する<sup>52)</sup>。

例えば、「人口統計調査においては、個々人を観察単位(統計単位)とする社会集団を対象とせざるを得ないのであって、世帯は、かかる単位を捕捉するための技術的場所すなわち調査単位に留まる」と木村はいう<sup>53)</sup>。この国の人口

センサスである現行の国勢調査では、世帯(単身を含む)を対象に統計調査が実施される中で、世帯構成員である個人に関する情報も収集されている。だが人口統計に結びつく個人に関する情報は、世帯(単身を含む)経由で調査、収集される以外にも、個人に対する直接的あるいは間接的な調査・観察方法によっても収集、取得することが可能である。個人が観察単位(統計単位)で、世帯が調査単位(観察単位〔統計単位〕)を捕捉するための技術的場所であるという人口統計調査における単位に係る木村の区別は、形式主義に幾分傾いているといえる。

木村はまた、全国工場労働者数なる統計が人口統計調査の部分集団として捕捉される場合と、工場統計調査における工場の量的標識として捕捉される場合について述べられる。これは、特定の統計が、観察単位集団そのものの大きさを示す統計として生産される場合もあれば、観察単位の量的属性の総和として生産される場合もあるという事例の1つとして示されている。この事例に係って私は、既存の複数の統計調査における観察単位が(木村の表現に沿うなら調査単位も)異なるとき、それら統計調査から直接得られる数量情報に基づいて特定の統計を間接的に生産するための方法が変わることを意味していると考える。もし観察単位が工場労働者そのものであれば、社会的観察単位集団は工場労働者の集団であり、同集団に依拠して全国工場労働者数なる統計が直接に生産できるであろう。また、観察単位が工場労働者ではなく、上の事例のように人口統計調査における国民一般、工場統計調査における工場であるとみれば、全国工場労働者数なる統計は、上の事例のような各々の方法、経路によって間接的に生産されることになる。

(非売品)。

51) 芳賀寛(2013)「調査論に関する参考資料」『経済学論纂』53-3・4、同(2014a)「調査論に関する参考資料(2)」『経済学論纂』54-5・6、同(2014b)「調査論に関する参考資料(3)」『経済学論纂』55-2、同(2016a)「調査論に関する参考資料(4)」『経済学論纂』56-5・6、同(2016b)「調査論に関する参考資料(5)」『経済学論纂』57-1・2、同(2017)「調査論に関する参考資料(6)」『青山経済論集』69-3、同(2018a)「社会統計学に関する参考資料」『北海学園大学経済論集』65-4、同(2018b)「社会科学としての統計学における概念規定をめぐる」『2018社会情報学会大会報告論文』、同(2019a)「調査論に関する参考資料(7)」『経済学論纂』60-2、同(2019b)「人間社会における統計の生産と利用をめぐる」『日本労働社会学会第31回大会報告』、同(2020)「調査論に関する参考資料(8)」『経済学論纂』61-2。

52) 芳賀(2020)66頁。

53) 木村(1992)8頁。

このように、社会集団論議における講壇的側面、形式主義の傾向は、統計＝社会集団説に批判的でもある木村の考察でも散見される。社会集団論を含む統計対象規定をめぐって20世紀半ばに精力的に行われた社会統計学における議論については、その講壇的形式的性格への傾斜と、その反動ともいえる統計対象論に対する敬遠、回避が続き、その後現在に至るまで社会統計学では殆ど棚上げの状態にあるとあってよいのではないだろうか。

さて統計＝社会総体説を提起した木村の統計学体系論は、集団概念を前提に形成された蜷川統計学の形式、内容を越えようとする試みでもあり、それは現在の社会統計学にとっても精査すべき内容を含んでいる。20世紀半ば頃までに展開された社会統計学における社会集団論を木村は批判的に検討し、統計＝社会集団説にみられる社会集団概念の混迷を指摘した。その統計＝社会集団説批判はまた、上記のとおり、観察単位とその量的属性（標識）を軸に関連する概念を整理、体系化しながら、独自の統計対象規定、統計学体系を論じる契機ともなっている。

木村は、蜷川が社会集団概念との関係で規定した統計方法（統計調査と統計解析）に研究対象を絞る社会統計学体系を狭義の統計学と称し、他方で、広義の統計学——蜷川の社会集団概念を含むが、その集団概念を越える統計の生産過程一般と利用過程一般へと研究対象を拡げる社会統計学——の体系を提示した（図 社会統計学の体系）。統計＝社会総体説に依拠する木村は、社会経済過程の特定局面を総量的かまたは代表的に反映する数字的資料が統計である、と簡潔に統計を定義づける。その統計学体系論は、数字的資料としての統計を統計学の首座に位置づけた蜷川統計学の特質を継承すると同時に、社会集団概念を前提に形成された蜷川統計学の形式、内容を止揚せんとする試みでもあった。ここで木村は、内海の

統計理論、社会統計方法論からも大きな示唆を受け、狭義の統計学と広義の統計学から構成される独自の統計学体系を創造することになったとみることもできる<sup>54)</sup>。

他方で木村は、統計＝社会集団説から離れる統計＝社会現象説（社会集団解消説）としての内海の統計理論について、次のような評価も与えている<sup>55)</sup>。すなわち、内海による社会現象＝集団現象の否定、批判は、社会現象を人間集団に解消することによって基本的な社会関係（生産関係）を隠蔽するものとした、史的唯物論からの集団社会学批判を踏まえた見解であると思われる。その点は今後、社会集団を問題にして行く上で十分考慮すべき問題の1つである<sup>56)</sup>。ただこの観点から統計と社会集団とを切り離すならば、統計はただ社会の測定値であるだけで、極めて無限定的なものになってしまう。

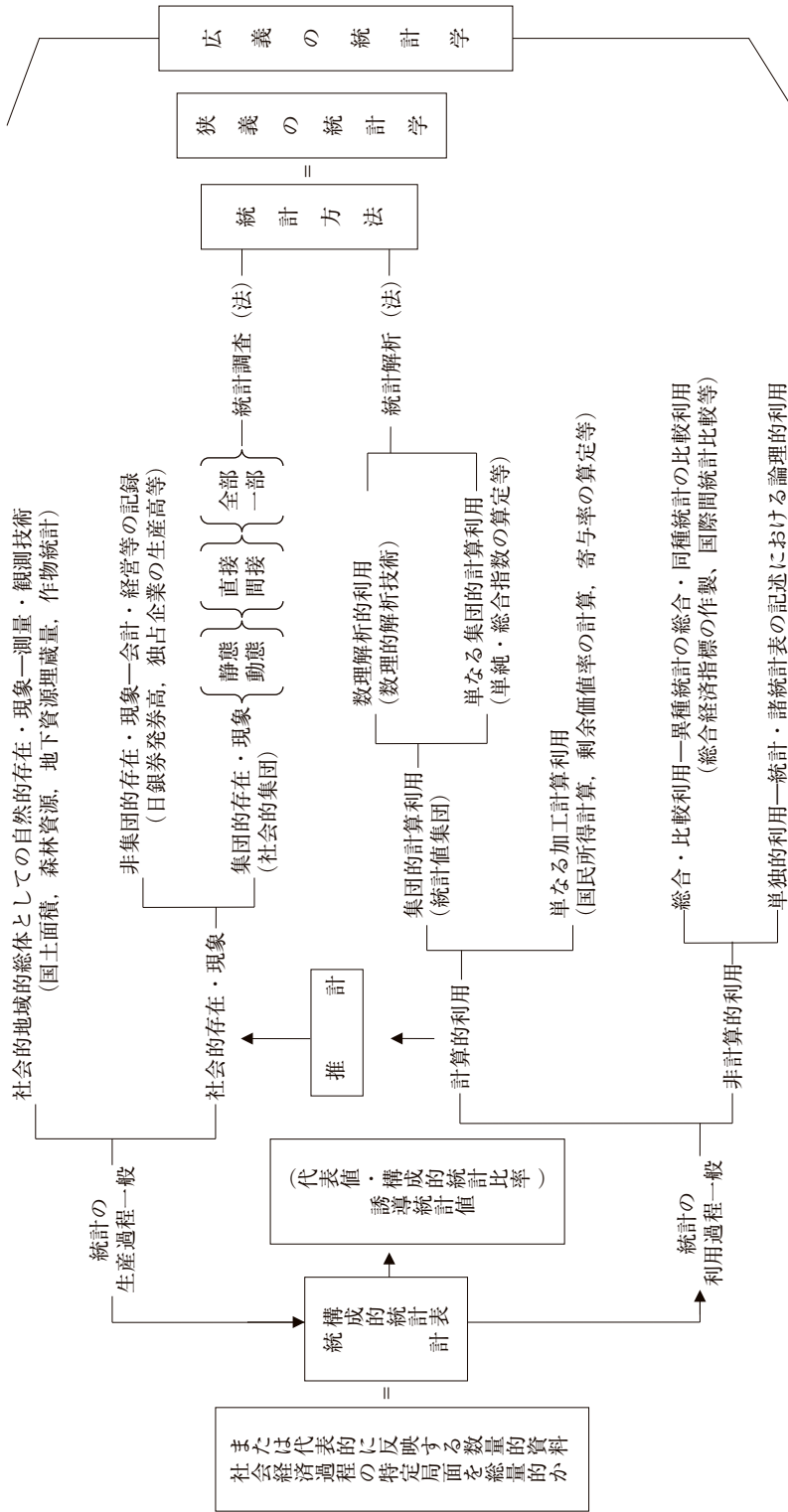
統計＝単なる無限的な社会測定値という木村の内海に対する問題指摘の深意をここで即断するのは難しいが、講壇的性格の強い当時の社会統計学界隈での集団論議を批判的に検討する側（内海）も、同じ土俵に乗らざるを得なかった（統計対象論に係る従来の枠組み、概念に沿いながら論究せざるを得ない事情があった）というのが、現時点における一先ずの私見である。内海による集団論批判には、嘗ての社会統計学の集団論における形式主義のみならず、その後現在に至るまでの社会統計学（統計生産・利用論）に陽表的にも陰伏的にも存在する数理形式主義への批判も含意されており、このような文脈での省察が改めて必要であろう。社会現象はむしろ個体＝人間の交互作用の結果として生じる統一体であり、これを単に人間

54) 芳賀 (2020) 65頁。

55) 木村 (1998) 146頁

56) Францов, Г. П. (1965) *Исторические Пути Социальной Мысли*, Мысль (石堂清倫訳 (1968) 『社会思想史概論』 勁草書房)。

図 社会統計学の体系



(注) 木村太郎 (1992) 「改訂 統計・統計方法・統計学」産業統計研究社, 67頁にもとづき筆者作成。

の集団を通じて測定するから集団観察法なる測定方法が成立するのであって、社会現象が集団であるか否かによるものではないことを内海は強調した。内海の統計対象論は、人間社会における多様性、個体（差）に留意し、個体（要素）の単なる機械的集合体ではない対象の奥を見据える観察、調査、分析の方法を社会統計学が吟味、精査、創造するさいの重要な示唆を与えている<sup>57)</sup>。

（中央大学経済学部 博士（経済学））

---

57) 実験によるメカニズムの解明こそ科学という一見すると尤もらしい観念に潜む問題点を示すとともに、疫学（臨床経験の数量的分析）の意義を論じる津田敏秀の研究は興味深い。津田敏秀（2011）『医学と仮説 原因と結果の科学を考える』岩波書店。また、現在のロシア統計制度における問題点にも言及する奈倉有里の指摘には、社会統計学も注視すべきであろう。奈倉有里（2022）「統計の奥を見据える」『ウクライナ侵攻とロシアの現在』Чемодан 特別号, 44-53頁。 [https://chemodan.jp/chemodan\\_sp\\_2022.pdf](https://chemodan.jp/chemodan_sp_2022.pdf)